vinetur

英国政府、2027年2月1日に酒税を4.55％引き上げ

増税分が消費者に転嫁されれば、ワイン1本当たり約11ペンスの値上がりになる可能性があるとアナリストは指摘

2026年11月24日（火）



英国政府は2027年2月1日から酒税率を4.55％引き上げるとともに、小規模生産者向けの税軽減措置を拡充する。予算案で決まったこの措置により、企業が増税分を消費者に転嫁した場合、ビール、シードル、ワイン、スピリッツ全般でコストと小売価格が上昇する可能性がある。

アルコール研究所（Institute of Alcohol Studies、IAS）が11月24日火曜日に発表した分析によると、今回の引き上げ幅は小売物価指数（RPI）に連動しており、酒税のインフレ連動引き上げは3年連続となる。政府は、この方法によって、アルコール生産者やホスピタリティー業界の貢献と、アルコール関連の害を減らすうえでの酒税の役割とのバランスを図るとしている。

改定は、ドラフト製品と非ドラフト製品の双方に適用される。予算案ではまた、一定の生産量基準を下回る生産者を対象とするSmall Producer Relief（小規模生産者向け軽減措置）を拡充し、アルコール度数3.5％未満の低アルコール飲料について、割引率が段階的に縮小する範囲を広げた。飲料業界では、この変更により一部の小規模なビール醸造所やシードル製造業者などの負担がわずかに和らぐ可能性がある一方、大手企業は主力製品の税負担増に直面する。

IASの分析によると、予算案の試算では、RPIに連動した引き上げによる歳入の増減はないと見込まれている。インフレ率に基づく税率改定は、標準的な措置として扱われているためだ。一方、Small Producer Reliefの拡充により、財務省の歳入は年間約1,000万ポンド減少する見通しだ。

同研究所によると、一般的な製品の酒税額は目立って上昇する。アルコール度数4.5％のビール缶440mlでは、酒税額が45ペンスから47ペンスに上がる。同じくアルコール度数4.5％のシードル缶440mlでは、21ペンスから22ペンスに引き上げられる。アルコール度数11％のワイン750mlボトルは2.53ポンドから2.64ポンドに、アルコール度数37.5％のスピリッツ700mlボトルは8.92ポンドから9.33ポンドに上昇する。

増税分が全額転嫁された場合、平均的なアルコール度数のビール缶は約2ペンス、ワイン1本は11ペンス、スピリッツ1本は41ペンス、それぞれ消費者の負担が増えるとIASは述べた。ドラフトビールまたはシードルの1パイントでは、それぞれ約2ペンス、1ペンスの値上がりとなる。実際の店頭価格やバーでの価格への影響は異なる可能性がある。同研究所は、価格に敏感な購入をする消費者への影響を抑えるため、小売業者は最安値の商品では酒税の引き上げ分を価格に転嫁する割合を低くし、高価格帯の商品ではその割合を高くする傾向があることを示す調査結果を挙げた。

今回の予算決定に先立つ10年余り、酒税は現金ベースで据え置きまたは引き下げとなることが多かった。IASによると、今回の引き上げ後も、2027年2月時点の実質酒税率は2012/13年度の水準を大きく下回る。同研究所の試算では、実質ベースでビール税は2012/13年度比でなお33％低く、ドラフトビール税は42％、シードル税とスピリッツ税は26％、ドラフトシードル税は36％、ワイン税は19％低い。2013年から2032年までの酒税引き下げと据え置きにより、税率が実質ベースで繰り返し引き下げられなかった場合と比べ、財務省の歳入は339億ポンド減少すると同研究所は試算した。

公衆衛生団体はおおむね今回の措置を歓迎した。IASの最高経営責任者、Katherine Severi氏は「財政面でも道義面でも責任ある対応」と評価し、Alcohol Health AllianceのIan Gilmore氏は「今後の取り組みの基盤として歓迎する」と述べた。Gilmore氏とAlcohol Change UKのRichard Piper氏は、政府はさらに踏み込み、毎年RPIを上回る幅で酒税を引き上げる制度を導入すべきだと訴えた。

生産者を代表する業界団体は、より批判的な見方を示した。Scotch Whisky Associationは今回の引き上げを「失望させる打撃」とし、ウイスキー価格に占める税負担が74％に達すると主張した。Wine and Spirit Trade Associationは決定を「驚くべきもの」と呼び、財務省の歳入を減らすと述べた。British Beer and Pub Associationは、事業税に関する支援を歓迎する一方、酒税引き上げによりパイント価格が約1〜2ペンス上昇すると警告し、賛否を示した。パブ利用者を代表し、パブ業界を支援するCAMRAは、小規模醸造所への支援と、一部の賃貸契約付きパブのテナントにゲストビールを提供する権利を認める提案を歓迎したが、パブで販売するビールとシードルの税を引き下げる一方、スーパーで販売する安価なアルコールの酒税を引き上げるべきだったと述べた。

飲料企業にとって、今回の予算案は明暗が分かれる内容となった。生産者や小売業者は2027年までの税率の見通しをより明確に把握できるようになったが、酒税率の引き上げは利益率を圧迫するか、選択的な値上げにつながる可能性がある。特に、税額が金額ベースで大きいワインやスピリッツでその懸念が強い。一方、小規模生産者や低アルコール製品に対する軽減措置の拡充は、コスト環境が厳しさを増すなかで競争を目指す独立系生産者の製品開発や税務計画に影響を与える可能性がある。